



PRESS RELEASE

2020年12月22日

株式会社 日本経済新聞社

スカウトアジア、日経の英文リアルタイム翻訳記事を金融プラットフォームに提供へ

シンガポール取引所と新サービス開発で合意

日本経済新聞社と英フィナンシャル・タイムズ(FT)の共同事業「スカウトアジア(ScoutAsia)」を運営する日経FTスカウトアジア社(香港)は22日、シンガポール取引所(SGX)と取引プラットフォーム「Titan OTC(タイタン オー・ティー・シー)」向けにリアルタイムの機械翻訳コンテンツを提供する新サービスの開発について合意しました。新サービスでは、日経電子版(www.nikkei.com)の日本の経済・企業・株式市況などに関する記事をAI(人工知能)を使って和文から英文に機械翻訳し、株式指数、為替、金利やコモディティデリバティブ商品などを扱うTitan OTCユーザー向けに提供します。



日経FTスカウトアジア社は、日経記事の見出しや本文の一部等を表示させができるウィジェット(小画面のニュース表示アプリ)を開発します。Titan OTCのユーザーはウィジェットをホーム画面に埋め込むことによって、取引プラットフォーム上でシームレスに最新の日経ニュースの一覧を英文で閲覧できるようになります。

初期段階では、日本企業、日本株、株式指数、為替、金利、配当指標に関する翻訳記事を提供すべく、開発を進めていきます。将来的には、コモディティを含めたその他のアセットクラス(投資対象の資産分類)のニュースにも対象を広げることも検討しています。

日経FTスカウトアジア社マネージング・ディレクターで日本経済新聞社執行役員の町田敏生氏は「SGXとのプロジェクトは、日経の機械翻訳記事を、英文の金融プラットフォーム向けに提供する初めての本格的な試みです。日経が長年培ってきた機械翻訳のノウハウを生かし、専門的な経済分野のニュースについても質の高い翻訳コンテンツをすばやく提供することが可能になりました。この取り組みによって言語の壁や情報のタイムラグが解消され、海外投資家やその顧客が日本市場によりアクセスしやすくなることを期待しています」と述べています。

また、シンガポール取引所シニアマネージング・ディレクター兼ヘッド・オブ・エクイティの Michael Syn 氏は「SGX と日経が 30 年以上前に日本株市場の先物商品のパイオニアとなって以来、我々は長年にわたり関係を築いてきました。補完的なデリバティブ商品の開発に加えて、世界で二番目に大きな経済へのアクセスをグローバルに投資家に提供するという共通のゴールを掲げて、今新しい形で日経と提携できることを嬉しく思います。Titan OTC プラットフォームで日経電子版のタイムリーなニュースが入手できることは我々の顧客にとって喜ばしい機能であり、ユーザーエクスペリエンスを更に向上させることでしょう」と話しています。

両社は来春以降のサービス提供開始に向けて協力して開発を進めていきます。

【スカウトアジアについて】

スカウトアジアは、日本経済新聞社と英フィナンシャルタイムズが 2018 年に共同で開発した、アジアに特化したニュースと企業データのプラットフォームです。厳選された情報と最新の AI 技術を駆使して、アジアビジネスに必要な確かな情報を提供し、お客様のよりよいビジネス意思決定に貢献します。日経は 2019 年にシンガポールの DC Frontiers 社 (Handshakes) と資本業務提携し、製品開発を進めています。2020 年 9 月にはビジネスの繋がりをより深く、すばやく知ることができる新機能「コネクションズプラス」をローンチしました。スカウトアジアは多様なアジア情報へのアクセスを広げるとともに、変わりゆく日々のビジネス環境変化を逃さずキャッチしたいビジネスパーソンのための最適なサービスを目指して進化を続けます。

www.scout.asia

【シンガポール取引所について】

シンガポール取引所 (SGX) はアジアを代表する、信頼された市場インフラであり、最高の規制水準に準拠した株式、債券、及びデリバティブ市場を運営しています。また、アジアで唯一のマルチパートナー、マルチアセット対応の持続可能なプラットフォーム (sgx.com/first) も提供しています。

SGX はアジアで最も国際的なマルチアセット取引所として、上場、取引、清算、決済、保管及びデータサービスを提供し、上場株式会社の 40% 以上、上場債券の 80% 以上がシンガポール国外の法人です。中国、インド、日本、東南アジアのベンチマーク指数先物では最も流動性の高いオフショア市場であり、取扱商品はコモディティや為替先物など多岐にわたります。また、AAA の格付けを有するシンガポールに本拠を置き、リスク管理や清算機能に関しても世界的に高い評価を受けています。詳細はホームページ (www.sgx.com) をご覧下さい。

本件に関するお問い合わせ

日経 FT スカウトアジア社 info@scout.asia

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は 1876 年以来、140 年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は現在約 206 万部、2010 年 3 月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は 81 万で、有料・無料登録を合わせた会員数は 500 万を上回っています。

お問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)